



モーニングスター アワード  
 ファンド オブ ザ イヤー 2019  
 優秀ファンド賞  
 (国際株式型 (グローバル) 部門) 受賞

販売用資料

2020年12月8日

受賞は (為替ヘッジなし) のみです。受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド  
 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



自動運転、成長第2章が幕開け

平素より「グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に、足元の運用状況等をご紹介します。

2021年初頭に世界初のレベル3の市販車が本田技研工業 (以下、ホンダ) から発売される予定です。いよいよ本格的な自動運転時代を迎えます。レベル3になると、ユーザーの利便性の向上とともに普及拡大が期待され、より高度な電子制御部品が必要となることから、自動運転関連銘柄のさらなる成長が期待されます。  
 (詳細は2ページをご覧ください)

2020年の振り返り：設定来高値圏で推移

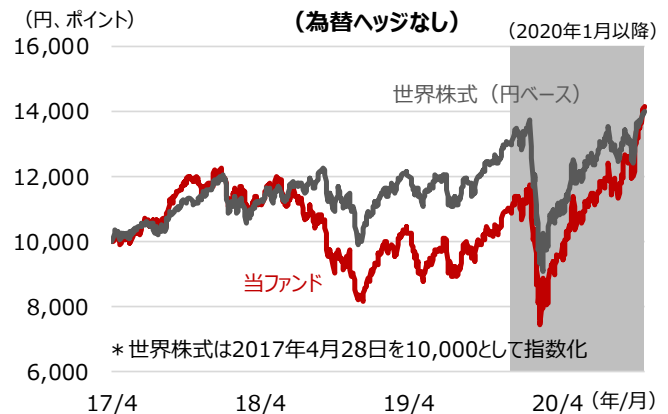
- 2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、米国大統領選挙など波乱要因があったものの、**当ファンドの2020年11月末現在の基準価額は設定来高値圏**で推移しています。
- 基準価額は、2020年2月から3月にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け急落しましたが、**自動運転関連銘柄の成長性が評価されたことや、グローバル自動車市場がコロナショック後の急激な落ち込みから回復したこと**などにより、大幅に上昇しました。
- 2021年1月のバイデン氏の米国大統領就任はほぼ確定したものと見込まれます。**バイデン氏は環境重視の政策を掲げており、EV (電気自動車) の普及加速が期待されます。**自動運転車は多くの電子制御機器が搭載され、**ガソリン車よりEVとの親和性が高く、EVの成長とともに自動運転の普及拡大が期待されます。**

当ファンドと世界株式の推移 (2017年4月28日 (設定日) ~2020年11月30日)



<騰落率 (為替ヘッジあり) > (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	16.5	21.0	40.2	39.8	23.9	43.8
世界株式	12.0	7.3	23.5	15.2	27.6	42.3



<騰落率 (為替ヘッジなし) > (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	16.1	18.9	36.7	34.4	20.1	41.4
世界株式	11.7	6.3	19.7	10.7	23.4	39.9

- (注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後です。税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注2) 世界株式はMSCI AC ワールド指数 (配当込み)。円ヘッジベースは、米ドルベースから米ドル円ヘッジコストを差し引いて計算。MSCI AC ワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- (注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
- (注4) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日 (休日の場合はその直近の最終取引日) の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、為替ヘッジなしの上記グラフ、騰落率についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。為替ヘッジありの円ヘッジベースは、基準価額算出日前日の指数値と同日の円ヘッジコストから算出しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## ホンダが世界初となるレベル3\*1の自動運転車を発売

- 2020年11月、ホンダはレベル3の自動運転機能を搭載した高級モデル「レジェンド」を2020年度中に発売するため、国土交通省より型式指定を取得したと発表しました。**レベル3の実用化を国が認可したのは世界初**となります。
- レベル3がこれまでと大きく異なるのは、特定条件下で**運転操作を完全に自動運転システムに任せることができる**ようになることです（※ただし、システムが求めた場合にはドライバーは運転に復帰する必要があります。）。レベル1、レベル2までは、あくまで「運転支援」という位置づけで、ドライバーが常時運転状況をモニタリングする必要がありました。今回、**運転中に「目を離すことができる（EYES OFF）」自動運転車が発売**されることで、いよいよ自動運転時代を迎えます。
- 2020年6月には国連のWP29（自動車基準調和世界フォーラム）において「**乗用車の自動運行装置レベル3**」の国際基準が成立しました。レベル3の自動運転車の走行に向けた様々な要件が定義されており、ドライバーの状況を監視する**DMS（ドライバー・モニタリング・システム）**を装備することや、不正アクセスを防ぐための**サイバーセキュリティ確保を求める内容**となっています。当ファンドでは、今後レベル3の自動運転が実用化を迎える中で、DMSが重要な要素技術になると考えており、**車内カメラやセンサー、モニタリングシステムを開発する自動運転関連企業に注目**しています。

\*1 条件付き自動運転。自動運転のレベルは国や業界団体などにより異なります。

### 自動運行装置の構成



### <ドライバー・モニタリング・システム（DMS）の概要>



※上記はイメージです

- 車内に設置したカメラやセンサーでドライバーの表情や顔の向きを認識し、居眠り時やわき見運転時にアラームを出す仕組みです。
- ドライバーがシステムの要請によって運転操作を引き継げないとDMSが判断した場合、クルマを自動的に減速しハザードランプを点灯させ、エマージェンシー・コールを発信する仕組みなどが想定されています。

### ドライバー・モニタリング・システムの要素技術

### 主な企業名

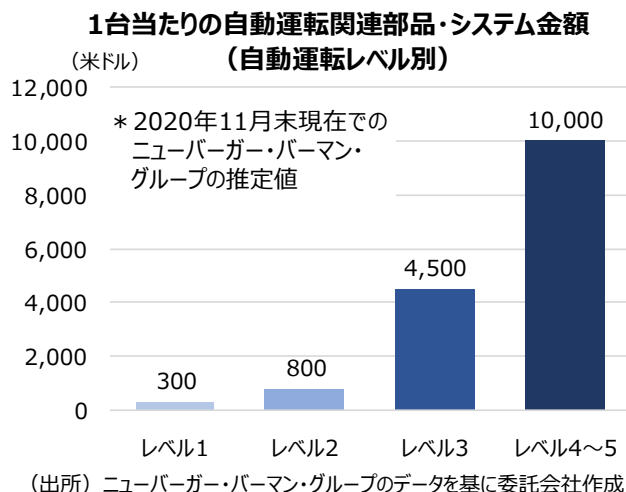
	ドライバー・モニタリング・システムの要素技術	主な企業名
カメラ	イメージセンサー	ONセミコンダクタ（米国）
	カメラレンズ・モジュール	サニー・オプティカル（中国）
画像処理	車載カメラ向けSoC（システム・オン・チップ）	アンバレラ（米国）
	FPGA（Field Programmable Gate Array）* *デバイス内の電子制御機能の大部分を変更できる半導体IC	ラティス・セミコンダクター（米国）
システム全体	システム・インテグレーション	ヴィステオン（米国）

（出所）ニューバーク・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

## 自動運転の進化で関連部品・システムは飛躍的に増加へ

- 自動運転が進化することで、**DMSなどの新たなシステムの搭載やセンサー類など1台当たりの搭載個数の増加**が見込まれます。
- 1台当たりの自動運転関連部品・システム金額はレベル2で800米ドル、レベル3で4,500米ドル、レベル4～5では1万米ドルと、**飛躍的に増加する見込みです。**
- 自動運転の高度化に伴い、必要な部品やシステムが飛躍的に増加すると見込まれることから、**自動運転関連企業にとってビジネス機会が拡大**することが期待されます。



## EVと自動運転：離陸する中国EV市場

- 世界最大の自動車市場である中国では、国が環境対策としてEVなどNEV（新エネルギー車）の普及を支援しており、世界最大のEV市場となっています。2020年10月、中国工業情報化省は同省指導の下、「**省エネ車・新エネ車（NEV）の技術ロードマップ2.0**」を発表しました。同ロードマップでは、**2035年に新車販売をEVなどのNEVとハイブリッド車とし、ガソリン車の販売を廃止する方針**が示されました。中国は他の国・地域に先行して「自動車の電動化」が加速する可能性があり、世界の自動車市場の動向を見るうえでも重要な国です。
- 中国では、国がNEVの普及を支援していることもあり、多くのEVメーカーやブランドが乱立しています。こうした中、各社は自動運転やコネクティビティなどのスマートテクノロジーを付加した「スマートEV」の開発に注力し、自社ブランドの差別化ポイントとしています。元来、**操作と反応にタイムラグが発生するガソリンエンジンと比較して、反応が制御し易い電気モーターは自動運転との相性が良い**とされています。今後、EV市場拡大とともに消費者の選別眼も厳しくなる中、自動運転やコネクティビティなどスマートテクノロジーへの取り組みが、EVメーカーにとって最重要になるとみられています。**EVメーカー向けには多くの自動運転関連企業が要素技術を提供しており、事業機会が拡大することが期待**されます。

### <中国における主要EVメーカーと自動運転機能>

	テスラ	Xpeng Inc	NIO
概要	米国の独立系EVメーカー	インターネット大手アリババが出資するEVメーカー	インターネット大手テンセントが出資するEVメーカー
現行の自動運転プロダクト	Autopilot	XPILOT2.5	NIO Pilot
ADASレベル	レベル3-4と同等	レベル2.5と同等	レベル2.5と同等
開発計画	完全自動運転車を早期投入予定	2021年にXPILOT 3.0をローンチ予定	2022年にLevel 4を投入予定
パートナー企業	台湾セミコンダクター (TSMC)	エヌビディア	モービルアイ/ボッシュ/STマイクロエレクトロニクス
ソフトウェア開発	自社開発	自社開発	モービルアイと共同開発
システム・プロセッサー	Tesla FSD チップ	NVIDIA Drive AGX Xavier	Mobileye Eye Q

(注) ADAS（先進運転支援システム）のレベル2.5はニューバーガー・バーマン・グループの定義です。  
(出所) ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

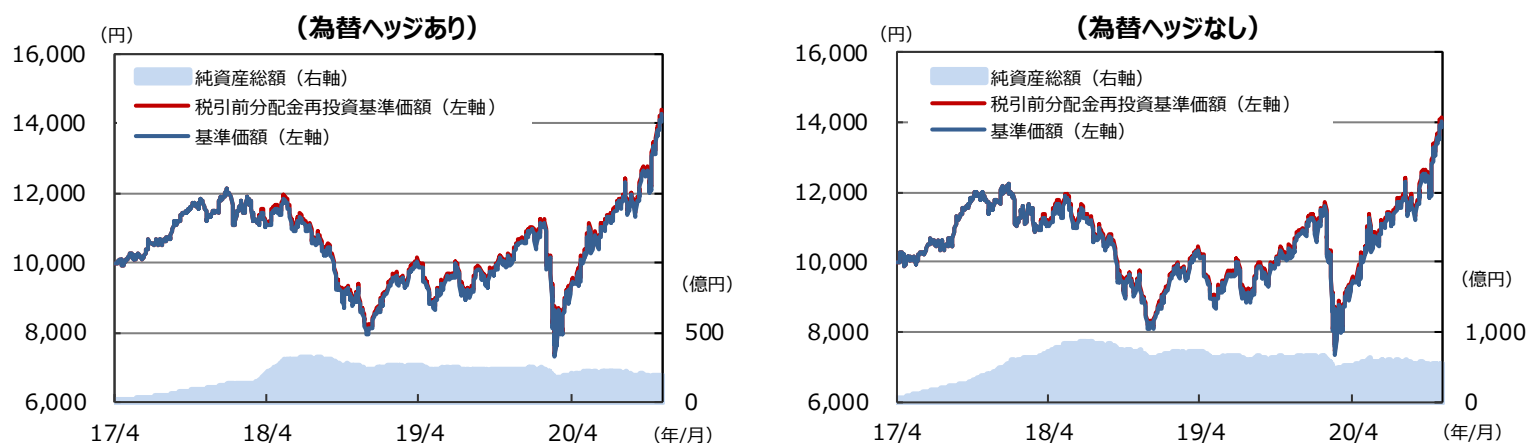
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更される場合があります。

※ 個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

## 足元の投資行動と今後の見通し

- 史上稀にみる大接戦となった米国大統領選挙では、民主党バイデン候補が接戦を制し勝利したとみられており、また大統領選挙と同時に開催された議会選挙では、上下院で過半数をとる政党が異なる「ねじれ」が続く見通しとなりました。
- マクロ経済に対する影響という観点では、コロナ問題で停滞する経済の下支えにおいて、上下院議会が「ねじれ」となる中では迅速かつ大規模な財政出動は望み難く、**引き続き金融緩和頼みの状況が続く**ということがあげられます。自動車業界への影響という観点では、気候変動対策を掲げる**バイデン政権誕生によって、自動運転やEVの普及が後押しされる可能性**があります。**気候変動対策には自動車の燃費改善のみならず、交通システム全体として効率性を高める取組みが重要**であり、当ファンドで保有する企業が活躍する機会は増える可能性があると考えます。
- 臨床試験の結果報告が相次ぐ新型コロナウイルスワクチンについて、開発が順調に進んだ場合、2021年に多くの国でワクチン接種が始まる可能性があります。実際には流通経路の確保などの課題はあるものの、ワクチンが実用段階に入れば、株式市場が**「コロナの出口」を織込み**に動く可能性があります。こうした局面では、**景気感受性の高い自動車企業を顧客に持つ自動運転関連企業の業績回復期待が高まり**易く、追い風となる可能性があると考えます。
- 引き続き、新型コロナウイルスと経済活動を巡る状況を注意深くモニタリングしつつ、**自動車生産や技術開発動向に注目し、積極的な運用**を行っていく方針です。

## 基準価額と純資産総額の推移（2017年4月28日（設定日）～2020年11月30日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## ファンドの特徴

### 1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転\*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

\*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

### 2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

### 3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### 基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

■運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。

■投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。また、特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

### 分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

**お申込みメモ**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2024年4月10日まで（2017年4月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

**ファンドの費用**（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.243%（税抜き1.13%）</b> の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 <b>年1.903%（税抜き1.79%）程度*</b> となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**委託会社、その他の関係法人**

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

## 販売会社一覧①

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

## 販売会社一覧②

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○	※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※2
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○				※1、3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○			○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱となります。

※2：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットレードのみ） ※3：ネット専用です。

### ●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

### 【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2020年11月30日